

安倍晋三内閣が29日閣議決定した2013年度政府予算案の主な項目の特徴をみました。

不要不急の大型工事並ぶ

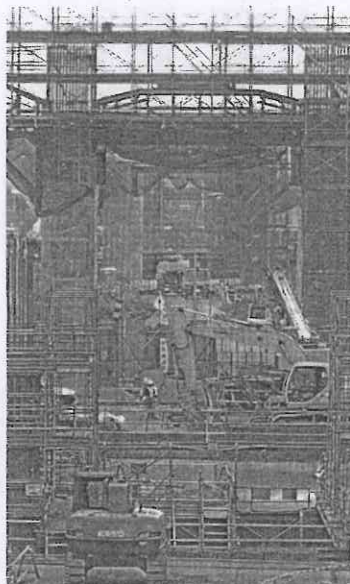


公共事業

公共事業関係予算は、12年度比71.9億円増(15.6%増)の5兆2850億円です。東日本大震災、笹子トンネル事故をきっかけに、国民や地方自治体の強い要求を受けて、インフラ(社会基盤)の老朽化・事前防災対策を重点化しています。トンネル・橋梁(きょうりょう)をはじめとする道路維持管理の充実、強化に2515億円、河川管理施設等の維持管理の充実、強化に1358億円を計

上。12年度に比べ、414億円(19%増)増額しました。地方自治体への補助では、老朽化・防災の創出として、東京外環や通学路の安全対策などにあてる防災・安全道路建設に3539億

円、国際コンテナ戦略港湾の機能強化に400億円(42億円増、12%増)、首都圏空港の強化に123億円など、不要不急の大型公共事業が並び、増額されています。また、八ッ場(やんば)ダム建設関連工事費98億円も盛り込まれ、経済対策として公共投資を行う「国土強靱(こじん)化」政策を進める内容となっています。



東京外環自動車道の工事＝千葉県松戸市

【一般会計】	2013年度	12年度
総額	92兆6115億円	92兆9181億円
【歳入】		
税金	43兆960億円	42兆3460億円
税外収入	4兆535億円	3兆7439億円
新規国債発行	42兆8510億円	44兆2440億円
【歳出】		
基礎的財政収支対象経費(社会保障関係費)	70兆3700億円	68兆3897億円
(社会保障関係費)	29兆1224億円	26兆3901億円
(地方交付税交付金等)	16兆3927億円	16兆5940億円
国債費	22兆2415億円	21兆9442億円
【財政投融资計画】	18兆3896億円	17兆6482億円

(注) 12年度予算総額は基礎年金の国庫負担分含む実質規模

地方公務員の賃下げ強制



地方財政

13年度の地方財源にあたる一般財源総額(地方税、地方交付税、地方交付税の不足分を補てんする臨時財政対策債の合計)は59.8兆円で、12年度と同水準(0.1兆円増)です。知事会などは、

円増)です。地方税の増収が見込まれることもあり、交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は0.3兆円減となっています。地方公務員の給与を7月から13年度に限り、国家公務員にならって7.8%削減とする交付税措置としていますが、自治体ごとに増減が生じます。

免は、期限切れとなる2月末から1年延長します。そのほかの震災被災地に対する国の支援はすでに縮小されていますが、継続するかどうか未定です。保育所の受け入れ児童数を約7万人増やすとして、保育所運営費負担金は29.4億円増額しています。

生活保護費大幅に削減



社会保障

社会保障関係費は29兆1224億円となりまし

た。12年度比での実質的な増額は227.9億円(0.8%増)にすぎず、「低い伸び」(財務省)です。生活保護費については、生活扶助基準の引き下げで15.1億円を削減。3年後には670億円削減します。このほか期末一時扶助を毎年70億円減らします。その上、

後発医薬品の使用を原則化して医療扶助費を抑制するなどの生活保護法改正を見込み4500億円減らしています。年金額は、「特例水準解消」を口実に10月から0.9%減らします。福島第1原発事故の警戒区域などの住民を対象にした医療・介護の保険料(税)と自己負担の減

大企業に手厚く 庶民にしわ寄せ

13年度政府予算案